

特別教育研究経費（継続事業）進捗状況報告

2008年6月26日

事業名 持続可能な資源利用と保全を可能とする湖沼流域管理のためのガバナンス向上に関する研究

【概要】京阪神1400万人の水源として世界で最も複雑・高度にコントロールされている琵琶湖に位置し、人文・社会科学を中心とする多様な人的資源を有する滋賀大学が（財）国際湖沼環境委員会、滋賀県立大学との連携により、湖沼流域ガバナンスという新たな観点から、持続可能な湖沼管理の実現に向け学術面から寄与する。

1. 事業の全体計画

本事業は、平成20年度からの3カ年に亘って遂行する。事業期間内にアジア・アフリカを中心として事例湖沼を選定し、現地の関係機関等の協力を得て現地プロジェクトチームを編制、各湖沼における流域ガバナンスの現状を調査・収集する。また、広範かつ多様なガバナンス情報をもとに効果的に研究成果を得ていくため、検索が容易な知識ベースシステムを構築し、それを活用して湖沼流域ガバナンスをめぐる課題とその改善の可能性について考察していく。

2. 平成20年度実施状況

平成20年度は、連携機関によるコアグループを立ち上げ、湖沼流域ガバナンスの枠組みを再検討とそれに伴う課題を特定するとともに、現地プロジェクトチームを編制するため、事例湖沼にプロジェクトミッションを派遣し、現地調査や現地研究者とのワークショップ等を実施する。さらに本格的な知識ベースシステム及び流域マップ等のGIS（地理情報システム）の開発に向けて、センサーやシステム構成などの検討など本格的なシステムの構築に向けた基礎固めを行い、具体的なシステム構築に着手する。

【協力体制】

湖沼流域ガバナンス研究のプロジェクトを有効に推進するためには、

- ①湖沼の自然科学的特徴を踏まえる観点から、湖沼をフィールドとする陸水物理学、化学、生物学の諸分野の知見が必須であり、
- ②また ガバナンス問題を考究する観点から 政策、制度、財政、参加、情報、環境技術に関する諸分野の知見が必須である。
- ③なお、単に学術的に諸分野の専門家であることのみならず、湖沼関係行政機関、湖沼関係NGO、環境教育機関などとの協力関係を有している人材が多く得られることがプロジェクトを有効に進める上で重要である。
- ④さらに、国際的に多くの湖沼事例を実践的に検討する観点及び将来的に知見の移転を有効に進めていく観点から、実際に各国の湖沼環境問題に取り組む国際機関（国連、世界銀行、国際協力銀行、JICA等）との協力関係の存在が必須である。

本事業は①②③の観点に合致する専門家が多数在籍する「滋賀大学」と「滋賀県立大学」に加え④の観点に合致し、滋賀に立地し両大学とも深い関係を有する「（財）国際湖沼環境委員会（ILEC）」、との連携により実施する。

滋賀大学は、下記の3点を主に担当する。

- a) 琵琶湖に位置し、多くの分野の集合体である教育学部と国立大学最大規模の経済学部を有する特徴を生かして、環境科学 陸水物理学 生態学 土木工学など自然科学系研究者はもちろんのこと 環境政策、環境経済、環境教育、地域生活環境など人文・社会科学分野、の豊富な人材を含む全

学的知的資源を結集して湖沼流域ガバナンスをめぐる諸課題を考究する。

b) また 28 湖沼のプロジェクトにおいて試作した知識ベースシステムの成果をもとにさらなる情報量の膨大化に対応可能な本格的な知識ベースシステムの構築や日本語にも対応できる利便性を有することも視野に入れたシソーラスの検討などについて中心的な役割を担う。

c) (財) 国際湖沼環境委員会については、各国から選任されている科学委員を通じて現地協力機関の連絡・調整等を行うとともに、途上国をはじめとする現地協力機関に対する資金等の支援や湖沼環境プロジェクト等の情報収集のための国際機関等との連絡・調整等、国際的なインターフェースとしての役割を果たす滋賀県立大学は湖沼流域問題関係者のコミュニティである「流域政策研究フォーラム」の運営を担当するほか主に琵琶湖における地域物質循環 河川流域協議会 水利用と流域管理などの知見を駆使して湖沼流域ガバナンスをめぐる諸課題を考究する。

3. 平成 21 年度以降の具体的な年度別実施計画

平成 21 年度

実施状況」に掲げたコアグループ活動、ワーキンググループ活動、LPT の活動については継続する。知識ベースシステムは今年度の成果を検証の上、第 2 期の業務委託を行う。GIS ワーキンググループは、湖沼流域ガバナンスの具体的な事例マップの作成に取り組む。国外湖沼については申請時の湖沼リストと 20 年度の取り組みの成果を照らし合わせ、新たに追加する事例湖沼流域、及び 21 年度も継続的に情報収集する 20 年度事例湖沼流域を決定の上、適宜取り組みに反映させる。国内湖沼についても同様だが、20 年度に協力を得た事例湖沼 LPT の意見を十分反映させる必要がある。

滋賀大学・滋賀県立大学の既存ガバナンス研究分野と湖沼流域ガバナンス研究との接点を明らかにするための文献情報の集約、および事例湖沼を対象とする研究協力については、20 年度の進捗を検証しつつ、新たな課題を追加すべく努力する。滋賀県立大学環境科学部の流域政策研究グループが中心的な役割を果たしている「流域政策研究フォーラム」については、引き続き良好な協力関係を維持し、同フォーラムにおける活動成果も知識ベースに反映すべく情報の整理を行う。20 年度末の ILBMG プロジェクトの全体会合の成果を 21 年度の活動計画に反映する。

平成 22 年度

ほぼ 21 年度と同様の活動を継続するが、年度後半は 3 年間の活動を集約する上で大きな比重を占める知識ベースシステムのコンテンツの検証と国内外の湖沼流域管理への具体的な活用に特に比重を置く必要がある。また、実施状況」に掲げたコアグループ活動、ワーキンググループ活動、LPT の活動については継続する。知識ベースシステムは今年度の成果を検証の上、第 2 期の業務委託を行う。GIS ワーキンググループは、湖沼流域ガバナンスの具体的な事例マップの作成に取り組む。国外湖沼については申請時の湖沼リストと 20 年度の取り組みの成果を照らし合わせ、新たに追加する事例湖沼流域、及び 21 年度も継続的に情報収集する 20 年度事例湖沼流域を決定の上、適宜取り組みに反映させる。国内湖沼についても同様だが、20 年度に協力を得た事例湖沼 LPT の意見を十分反映させる必要がある。

滋賀大学・滋賀県立大学の既存ガバナンス研究分野と湖沼流域ガバナンス研究との接点を明らかにするための文献情報の集約、および事例湖沼を対象とする研究協力については、20 年度の進捗を検証しつつ、新たな課題を追加すべく努力する。滋賀県立大学環境科学部の流域政策研究グループが中心的な役割を果たしている「流域政策研究フォーラム」については、引き続き良好な協力関係を維持し、同フォーラムにおける活動成果も知識ベースに反映すべく情報の整理を行う。20 年度末の ILBMG プロジェクトの全体会合の成果を 21 年度の活動計画に反映する。

また、上記の【改善効果】にある、教育学部の環境教育課程、大学院教育学研究科環境教育 専修の人材育成面の充実への貢献、経済学部、大学院経済学研究科の教育への貢献、自治体や企業等が求める環境関連人材育成への貢献、さらには本学の人文・社会科学の人材育成と異分野間でのプロジェクト・ベースド・ラーニングを含む大学改革の一環への反映について 22 年度には一定の貢献が出来る様に 20 年度から徐々に取り組んでいく。